

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部リーダー 加仲 正浩
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	36,814	36,878	79,614
経常利益又は経常損失 () (百万円)	407	473	867
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	403	344	274
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	633	513	96
純資産額 (百万円)	23,976	23,714	24,542
総資産額 (百万円)	62,199	60,223	64,152
1株当たり四半期純損失金額 () 又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	6.38	5.54	4.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	39.0	37.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,141	1,867	454
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	380	248	872
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	712	906	1,838
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	5,807	6,496	5,784

回次	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.42	1.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第147期第2四半期連結累計期間及び第148期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第147期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から持ち直しの動きがみられるものの、持続的な物価下落に加え、円高や株安、原発稼働停止に伴う全国的な電力不足などで、雇用環境や企業業績の先行き不透明感がいっそう強まる状況となりました。インテリア業界におきましては、原材料コストが高い水準にあるとともに、震災の影響で内装工事の動きが弱まったことから、経営環境は厳しいものとなりました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦 2011」に基づき、需要の創出や事業収益性の改善に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は36,878百万円（前年同期比 0.2%増）、経常損失は473百万円（前年同期 経常損失407百万円）、四半期純損失は344百万円（前年同期 四半期純損失403百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

塩ビ床材では、ワックスメンテナンスが不要で表面がフラットなトイレ用の防滑性ビニル床シート「NSトイレ」など、機能性の高い商品が売上を伸ばしました。カーペットでは、2011年度グッドデザイン賞を受賞した住宅用タイルカーペット「東リファブリックフロア スマイフィール」が、デザイン性や快適さなどが評価され、順調に推移いたしました。しかしながら、オフィスの建築着工が低調であったことなどにより、汎用品のタイルカーペットの売上が前年を下回り、プロダクト事業の売上高は22,341百万円（前年同期比 1.6%減）、セグメント損失は448百万円（前年同期 セグメント損失238百万円）となりました。

< インテリア卸及び工事業業 >

販売子会社におけるブラインドやカーテンレール等のインテリア金物や建材・設備関連が堅調に推移するなどして売上が下げ止まり、インテリア卸及び工事業業の売上高は24,756百万円（前年同期比 0.0%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期 セグメント損失155百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ711百万円増加し、6,496百万円（前第2四半期連結累計期間 5,807百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,867百万円の収入（前年同期 1,141百万円の支出）となりました。売上債権の減少額の増加等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、248百万円の支出（前年同期 380百万円の支出）となりました。有価証券や有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、906百万円の支出（前年同期 712百万円の支出）となりました。長期借入金の減少等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、227百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,551	6.81
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	2,532	3.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,824	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,730	2.59
帝人テクノプロダクツ株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
東親会持株会	大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル東り株式会社大阪事務所	1,450	2.17
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,418	2.12
計		21,039	31.48

(注) 1 当社所有の自己株式(4,605千株 6.89%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,824千株

野村信託銀行株式会社 1,418千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年4月11日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	2,399	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号	1,777	2.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4番5号	122	0.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,605,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,883,000	61,883	
単元未満株式	普通株式 341,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,883	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数 7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が567株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,605,000		4,605,000	6.89
計		4,605,000		4,605,000	6.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132	5,843
受取手形及び売掛金	24,838	20,068
有価証券	714	715
商品及び製品	5,946	6,264
仕掛品	808	844
原材料及び貯蔵品	1,249	1,383
繰延税金資産	490	729
その他	861	1,049
貸倒引当金	283	285
流動資産合計	39,759	36,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,599	5,428
機械装置及び運搬具(純額)	1,835	1,614
工具、器具及び備品(純額)	158	132
土地	8,672	8,672
リース資産(純額)	137	116
建設仮勘定	102	182
有形固定資産合計	16,506	16,147
無形固定資産		
のれん	78	43
ソフトウェア	470	431
リース資産	165	139
その他	78	62
無形固定資産合計	792	676
投資その他の資産		
投資有価証券	3,332	3,046
長期貸付金	174	157
繰延税金資産	1,824	1,903
その他	2,092	2,003
貸倒引当金	331	323
投資その他の資産合計	7,093	6,787
固定資産合計	24,393	23,611
資産合計	64,152	60,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,660	18,141
短期借入金	3,317	3,213
未払法人税等	302	71
未払費用	1,326	1,208
賞与引当金	499	458
災害損失引当金	13	28
その他	1,133	1,357
流動負債合計	27,252	24,478
固定負債		
長期借入金	5,800	5,600
退職給付引当金	4,052	4,083
その他	2,505	2,346
固定負債合計	12,357	12,030
負債合計	39,610	36,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,738	11,082
自己株式	1,015	1,016
株主資本合計	24,001	23,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	124
その他の包括利益累計額合計	298	124
少数株主持分	242	244
純資産合計	24,542	23,714
負債純資産合計	64,152	60,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,814	36,878
売上原価	26,693	27,290
売上総利益	10,120	9,587
販売費及び一般管理費	10,555 ₁	10,041 ₁
営業損失()	434	454
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	34	35
仕入割引	34	34
持分法による投資利益	2	9
その他	135	99
営業外収益合計	212	184
営業外費用		
支払利息	102	93
売上割引	50	52
その他	32	57
営業外費用合計	185	203
経常損失()	407	473
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	32	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産除却損	27	4
減損損失	16	-
会員権評価損	-	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	-
災害による損失	-	17 ₂
その他	1	0
特別損失合計	127	27
税金等調整前四半期純損失()	495	501
法人税、住民税及び事業税	64	35
法人税等調整額	154	197
法人税等合計	90	162
少数株主損益調整前四半期純損失()	404	339
少数株主利益又は少数株主損失()	1	5
四半期純損失()	403	344

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	404	339
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	228	173
その他の包括利益合計	228	173
四半期包括利益	633	513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	518
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	495	501
減価償却費	774	679
減損損失	16	-
固定資産除却損	27	4
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	31
受取利息及び受取配当金	40	40
支払利息	102	93
売上債権の増減額(は増加)	1,636	4,769
たな卸資産の増減額(は増加)	1,097	486
仕入債務の増減額(は減少)	1,658	2,521
その他	324	137
小計	1,033	2,158
利息及び配当金の受取額	40	45
利息の支払額	101	95
法人税等の支払額	47	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99	-
有形固定資産の取得による支出	275	205
無形固定資産の取得による支出	53	33
投資有価証券の取得による支出	44	1
投資有価証券の売却による収入	36	-
貸付けによる支出	54	174
貸付金の回収による収入	23	142
その他	87	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	380	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	95
長期借入れによる収入	900	1,400
長期借入金の返済による支出	1,000	1,800
配当金の支払額	316	311
その他	246	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	712	906
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,233	711
現金及び現金同等物の期首残高	8,041	5,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,807	6,496

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち316百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。	1 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち130百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。
2 債権流動化に伴う買戻し義務	2 債権流動化に伴う買戻し義務
298百万円	150百万円
3 受取手形割引高	3 受取手形割引高
11百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃及び荷造費	運賃及び荷造費
2,295百万円	2,284百万円
広告宣伝費	広告宣伝費
953百万円	752百万円
貸倒引当金繰入額	給料及び賞与
39百万円	2,722百万円
給料及び賞与	賞与引当金繰入額
2,752百万円	325百万円
賞与引当金繰入額	退職給付費用
321百万円	278百万円
退職給付費用	減価償却費
325百万円	318百万円
減価償却費	
382百万円	
	2 災害による損失は、東日本大震災による災害損失引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,155	現金及び預金勘定 5,843
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62
有価証券勘定(MMF等) 814	有価証券勘定(MMF等) 715
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 99	現金及び現金同等物 6,496
現金及び現金同等物 5,807	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	316	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,207	24,606	36,814	-	36,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,503	157	10,661	10,661	-
計	22,710	24,764	47,475	10,661	36,814
セグメント損失()	238	155	393	14	407

(注)1 セグメント損失の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インテリア卸及び工事事業」において、一部の賃貸用不動産について時価の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16百万円であり、内訳は土地12百万円、建物及び構築物3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,257	24,620	36,878	-	36,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,084	136	10,220	10,220	-
計	22,341	24,756	47,098	10,220	36,878
セグメント損失()	448	9	458	15	473

(注)1 セグメント損失の調整額 15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円38銭	5円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	403	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	403	344
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,203	62,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

東り株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 山 和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蔵 口 康 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。